

日本共産党福岡市議団が 2025 年 6 月 23 日に発表した「6 月議会を終えて」の全文を紹介します。

福岡市の 6 月議会が 18 日に閉会しました。わが党は、高島市長が提出した議案 23 件中 20 件に賛成し、市民の立場に立った論戦を展開しました。

市民の暮らしや命と健康を守る施策など提案



物価高騰で市民の暮らしがますます苦しくなっているにも関わらず、6 月の福岡市議会には「商店街プレミアム商品券」の追加予算以外の経済・物価高騰対策が何も提案されませんでした。わが党は高齢者乗車券制度の拡充や上下水道料金減免など、市民の可処分所得を増やすための対策を追加提案するよう求めましたが、市長は冷たく拒否しました。また、今年も熱中症被害が心配されるなか、エアコン未設置の生活困窮世帯への補助や電気代の支援など具体的な熱中症対策を求めましたが、市長はあくまで啓発を中心とした対策に固執しました。

市内各地で西鉄バスの減便や路線廃止が相次いでおり、日常生活に大きな影響が出ています。わが党は、市が西鉄に減便等の撤回を要求するとともに、市の

責任でコミュニティバスを走らせるよう迫りましたが、市は「運転手不足対応のため」など西鉄の肩を持つような答弁に終始しました。

胃ろうや痰（たん）の吸引、人工呼吸器といった医療的ケアや医療機器とともに生きる障害児・者である「医療的ケア児・者」を在宅でケアしている家族は、基本的に 24 時間つきっきりであり、相当な心身への負担がかかっています。今議会に、ケアする家族の休息（レスパイト）を保障する事業と相談体制の拡充が提案されましたが十分なものにはなっていません。わが党は当事者の切実な声を紹介し、さらなる支援強化を要求。また、強度行動障害がある人の家族への支援強化についてもより一層の拡充を求めました。

その他わが党は、倒産・休廃業が相次いでいる医療機関を維持するため、診療報酬の改定と緊急支援を行うよう国に求める意見書を起案し、全会一致で採択されました。



中山郁美



子育て世帯応援、給食の質改善について論戦



倉元達朗

市は「子育て世帯の経済的負担を軽減するため」として学校給食の無償化を 2 学期から実施しますが、不登校やアレルギーなどで給食を食べていない児童・生徒の保護者は何の恩恵も受けません。また、修学旅行費や中学校の制服代、学校が徴収する教材費などのいわゆる「隠れ教育費」が保護者に重い負担を押し付けている実態も問題です。わが党は他都市の

事例も示し、「隠れ教育費」に対する補助をおこない、保護者負担をなくすべきだと要求しました。

不登校児童生徒の選択肢の一つであるフリースクールは子どもたちの大事な居場所となっていますが、保護者の経済的負担が大変です。わが党は大野城市など県内他都市の事例も示し、フリースクールに子どもを通わせている保護者への経済支援を要求。また、厳しい経営を強いられているフリースクールそのものへの支援も求めましたが、教育長は「県が支援している」など言い訳に終始しました。

ウラ面につづく

